(様式例第11)

横 共 病 第 219 号
令和8年9月24日

横 須 賀 市 長　殿

申請者
住　所　東京都千代田区九段南1丁目1番10号
氏　名　理事長　松元　崇

管理者
(受任者)
住　所　神奈川県横須賀市米が浜通1丁目16番地
氏　名　国家公務員共済組合連合会
横須賀共済病院　病院長　小林　一樹

横須賀共済病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の２の規定に基づき、　令和7　年度の業務に関して報告します。

記

1　開設者の住所及び氏名

住所	〒102-8081 東京都千代田区九段南1丁目1番10号
氏名	国家公務員共済組合連合会　理事長　松元　崇

(注)開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2　名称

国家公務員共済組合連合会　横須賀共済病院

3　所在の場所

〒238-8558　神奈川県横須賀市米が浜通1丁目16番地 電話（046）822-2710

4　病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
10　床	床	床	床	730　床	740　床

5　施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	（主な設備）患者監視装置（セントラルモニター）生体情報モニター　除細動器　血液ガス分析装置　補助循環装置　人工呼吸器　シリンジポンプ　輸液ポンプ　CHDF　超音波診断装置　内視鏡　十二誘導心電図　低体温療法　超音波ネブライザー、アイノフロー（一酸化窒素） 病床数　　10　床
化学検査室	（主な設備）　検体搬送システム(CLINILOG)、血液ガス分析装置(ABL800FLEXPLUS)、生化学分析装置(TBA-FX8)、血糖+HbA1c測定装置（ADAMS Glucose,ADAMS A1c）、免疫分析装置（ARCHITECT i1000SR,AIA-CL2400,HISCL-5000Cobas-e411） 血液学検査装置(XR9000)、 凝固検査測定装置(CN6000)、 全自動尿中有形成分分析装置(UF5000)、全自動尿分析装置(US3500)、 全自動輸血検査装置（Erytra）
細菌検査室	（主な設備）　全自動血液培養装置（バクテアラートVirtuo、バクテアラート3D）,顕微鏡、孵卵器、全自動細菌同定感受性装置（VITEK2XLブルー）、抗酸菌液体培養装置（バクテックMGIT960),安全キャビネット、滅菌装置、質量分析装置（VITEKMS）、遺伝子解析装置（嫌気培養装置（テーハー式アナエロボックス）及びLoopamp EXLA,Film Array Torch,コバス5800）、蛍光顕微鏡
病理検査室	（主な設備）　顕微鏡、遠隔病理診断装置（ﾅﾉｽﾞｰﾏ）、全自動染色装置（プリズマ）、免疫染色装置（ベンチマークウルトラ）、迅速組織標本作成装置（ポーラーDM）、自動固定包埋装置（VIP-6AI）、遺伝子変異解析装置（コバス480）特殊染色装置(ベンチマークSS)、写真撮影装置、安全キャビネット
病理解剖室	（主な設備）　解剖台、写真撮影装置、滅菌装置
研究室	（主な設備）パソコン、デスク、モニター
講義室	室数　7室　　収容定員　約425人
図書室	室数　1室　　蔵所数　２，８００冊程度

救急用又は患者搬送用自動車	（主な設備）保有台数　1台 除細動付き生体モニター、吸引器、酸素ボンベ1500L×2、 気道管理資機材バッグ（300L酸素ボンベ・レギュレーター・インハレーター・延長チューブ・BVMセット・リザーバーマスク・オープンマスク・聴診器・喉頭鏡・マッキントッシュ3号・マッキントッシュ4号・カフ用注射器10ｍｌ・開口器・舌鉗子・バイトブロック・固定テープ・挿管チューブ7.0・挿管チューブ8.0・スタイレット・CO2チェッカー・EDDチェッカー・トーマスチューブホルダー）、脊柱固定資機材（バックボード、ベッドイモビライザー、ネックカラー、ベルト）、小児気道管理資機材（気管挿管チューブ4.0、4.5、5.0、5.5、吸引チューブ、マッキントッシュ2号）、薬剤バック（必要に応じて、院内から持ち出す）
医薬品情報管理室	［専用室の場合］　床面積　34.28㎡ ［共用室の場合］　なし

（注）主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12)他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

１．　地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院紹介率	96.5 %	算定期間	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	
地域医療支援病院逆紹介率	189.4 %			
算出根拠	Ａ：紹介患者の数			14,667 人
	Ｂ：初診患者の数			15,195 人
	Ｃ：逆紹介患者の数			28,780 人

(注)１　「地域医療支援病院紹介率」欄は、ＡをＢで除した数に100を乗じて、小数点以下第１位まで記入すること。

(注)２　「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、ＣをＢで除した数に100を乗じて、小数点以下第１位まで記入すること。

(注)３　それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13)　救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1　重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏名	勤務の態様		勤務時間	備考
1	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
2	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
3	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
4	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
5	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
6	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
7	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
8	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
9	医師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
10	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
11	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
12	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
13	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
14	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
15	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
16	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
17	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
18	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
19	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
20	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
21	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
22	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
23	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
24	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
25	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	

26	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
27	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
28	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
29	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
30	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
31	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
32	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
33	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
34	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
35	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
36	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
37	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
38	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
39	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
40	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
41	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
42	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	夜勤専従
43	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
44	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
45	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
46	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
47	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
48	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
49	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
50	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
51	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
52	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
53	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	

54	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
55	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
56	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
57	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
58	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
59	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
60	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
61	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
62	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
63	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
64	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
65	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
66	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
67	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
68	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
69	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
70	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
71	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
72	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
73	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
74	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
75	看護師		常勤 ○ 非常勤	専従 ○ 非専従	7時間45分	
76			常勤 非常勤	専従 非専従		
77			常勤 非常勤	専従 非専従		

２　重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	20	床
専用病床	20	床

（注）　一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

３　重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施　設　名	床　面　積	設　　備　　概　　要	24時間使用の可否
救命救急センター（初療室）	205.46　㎡	（主な設備） 診察室、安静ベッド、医療用ガス供給装置、無影灯、生体情報モニター、腹部超音波診断装置、心臓超音波診断装置、除細動器、輸液ポンプ、シリンジポンプ、補助循環装置（PCPS）人工呼吸器、心電計、ポータブルX線撮影装置、血液ガス、全身麻酔器、超音波ネブライザー、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、開胸器、開創器）・内視鏡	可
救命救急センター（救急病床）	664.39　㎡	（主な設備）　患者監視装置（セントラルモニター）生体情報モニター　除細動器　血液ガス分析装置　補助循環装置　人工呼吸器　シリンジポンプ　輸液ポンプ　CHDF　超音波診断装置　内視鏡　十二誘導心電図　低体温療法　超音波ネブライザー、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、無影灯	可
一般撮影室	131.13　㎡	（主な設備）一般撮影装置	可
CT室	83.27　㎡	（主な設備）CT撮影装置	可
MRI室	108.18　㎡	（主な設備）MRI撮影装置	可
血管造影室	76.47　㎡	（主な設備）血管造影装置	可
心臓カテーテル室	193.43　㎡	（主な設備）心臓カテーテル装置	可
TV室	107.14　㎡	（主な設備）X線TV装置	可

手術室	464.48　㎡	（主な設備）　手術台（電動）、体外式ペースメーカー、生体情報モニタ、電気・超音波メス、手術用顕微鏡、開胸器・開創器、無影灯ビデオカメラシステム、超音波診断装置、全身麻酔器、人工心肺装置、　ＰＣＰＳポンプ、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、移動型外科用透視診断装置、内視鏡システム、温風式患者保温装置、高頻度陽圧換気装置、輸注ポンプ、動脈圧心拍出量計、自己血回収装置、血小板振とう器、血液ガス分析装置、輸液加温装置、除細動器、IABP（大動脈バルーンパンピング装置）、造影剤インジェクター	可

４　備考

救急告示病院

(注)特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。
　既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第８号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年７月６日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

５　救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	13,406　人 （　5,539　人）
上記以外の救急患者の数	5,293　人 （　3,600　人）
合計	18,699　人 （　9,139　人）

（注）それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。
　　括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

６　救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1　台

(様式例第14)地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

１　共同利用の実績

共同利用を行った医療機関の延べ数	893件
そのうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	893件
共同利用に係る病床の病床利用率	0%

(注)前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

２　共同利用の範囲等

ＣＴ　・　ＭＲＩ　・　ＲＩ　・　ＭＭＧ　・　一般撮影　・　ＤＥＸＡ
超音波　・　ＴＶ撮影

(注)当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

３　共同利用の体制

ア　共同利用に関する規定の有無　（有）・無

イ　利用医師等登録制度の担当者　　氏　名：
　　職　種：　事務課長

（注）　共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

４　登録医療機関の名簿

医療機関名	開 設 者 名	住　　所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係

注　当該病院と同一の２次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	5　床

（様式例第15）　地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

１　研修の内容

別紙

２　研修の実績

（１）地域の医療従事者への実施回数	31	回
（２）（１）の合計研修者数	1,084	人

（注）１　研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。
（注）２　（２）には、前年度の研修生の実数を記入すること。

３　研修の体制

ア　研修プログラムの有無　　(有)・無

イ　研修委員会設置の有無　　(有)・無

ウ　研修指導者

研修指導者氏名	職　　種	診療科	役 職 等	臨床経験年数	特 記 事 項
	医師	麻酔科	院長補佐	41　年	教育責任者
	医師	血液内科	副院長	36　年	教育責任者
	医師	循環器内科	副院長	36　年	教育責任者
	医師	泌尿器科	副院長	32　年	教育責任者
	医師	脳神経外科	診療部長	31　年	教育責任者
	医師	精神科	部長	20　年	教育責任者
	医師	精神科	医長	29　年	
	医師	精神科	医長	14　年	
	医師	小児科	部長	30　年	教育責任者
	医師	小児科	医長	14　年	

	医師	小児科	医長	11 年	
	医師	小児科	医長	12 年	
	医師	外科	部長	24 年	教育責任者
	医師	外科	部長	25 年	教育責任者
	医師	外科	副部長	21 年	
	医師	外科	副部長	26 年	
	医師	外科	医長	20 年	
	医師	外科	医長	11 年	
	医師	脳神経外科	部長	24 年	教育責任者
	医師	脳神経外科	副部長	16 年	
	医師	脳神経外科	副部長	12 年	
	医師	形成外科	部長	26 年	教育責任者
	医師	整形外科	部長	26 年	教育責任者
	医師	整形外科	副部長	18 年	
	医師	整形外科	医長	11 年	
	医師	整形外科	医長	11 年	
	医師	呼吸器外科	部長	23 年	教育責任者
	医師	呼吸器外科	医長	12 年	
	医師	心臓血管外科	部長	27 年	教育責任者
	医師	心臓血管外科	医長	22 年	
	医師	皮膚科	部長	28 年	教育責任者
	医師	皮膚科	医長	12 年	
	医師	泌尿器科	医長	14 年	
	医師	泌尿器科	医長	14 年	
	医師	泌尿器科	医長	10 年	
	医師	産婦人科	部長	35 年	教育責任者
	医師	産婦人科	副部長	20 年	
	医師	産婦人科	医長	12 年	

	医師	産婦人科	医長	14 年	
	医師	眼科	部長	28 年	教育責任者
	医師	放射線診断科	部長	31 年	教育責任者
	医師	放射線診断科	副部長	22 年	
	医師	放射線診断科	医長	14 年	
	医師	放射線診断科	医長	10 年	
	医師	放射線治療科	部長	23 年	教育責任者
	医師	緩和ケア内科	部長	27 年	教育責任者
	医師	緩和ケア内科	医長	29 年	
	医師	麻酔科	部長	36 年	教育責任者
	医師	麻酔科	副部長	32 年	
	医師	麻酔科	副部長	20 年	
	医師	麻酔科	医長	13 年	
	医師	麻酔科	医長	11 年	
	医師	健康管理センター	部長	23 年	教育責任者
	医師	病理診断科	部長	29 年	教育責任者
	医師	病理診断科	部門長	46 年	
	医師	救急科	部長	21 年	教育責任者
	医師	救急科	医長	13 年	
	医師	集中治療科	部長	48 年	教育責任者
	医師	集中治療科	副部長	38 年	
	医師	リハビリテーション科	部長	19 年	教育責任者
	医師	リハビリテーション科	医長	15 年	
	医師	内分泌糖尿病内科	部長	29 年	教育責任者
	医師	耳鼻咽喉科	部長	38 年	教育責任者
	医師	耳鼻咽喉科	医長	10 年	
	医師	循環器内科	部長	36 年	教育責任者
	医師	循環器内科	部長	23 年	教育責任者

	医師	循環器内科	部長	23 年	教育責任者
	医師	循環器内科	副部長	21 年	
	医師	循環器内科	副部長	16 年	
	医師	循環器内科	副部長	18 年	
	医師	循環器内科	副部長	19 年	
	医師	呼吸器内科	部長	24 年	教育責任者
	医師	呼吸器内科	副部長	23 年	
	医師	呼吸器内科	副部長	22 年	
	医師	脳神経内科	部長	28 年	教育責任者
	医師	化学療法科	部長	32 年	教育責任者
	医師	消化器内科	部長	30 年	教育責任者
	医師	消化器内科	副部長	30 年	
	医師	消化器内科	副部長	28 年	
	医師	消化器内科	副部長	22 年	
	医師	消化器内科	医長	10 年	
	医師	腎臓内科	部長	28 年	教育責任者
	医師	腎臓内科	副部長	20 年	
	医師	腎臓内科	医長	15 年	
	医師	膠原病リウマチ内科	部長	19 年	教育責任者

（注） 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

４　研修実施のための施設及び設備の概要

施　設　名	床　面　積	設　備　概　要
会議室1	62.99　㎡	（主な設備） ・大型モニター（設置型） ・PC3台（電子ｶﾙﾃのみ） ・机　12台 ・椅子　46脚
会議室2	27.37　㎡	（主な設備） ・机　8台 ・椅子　24脚
会議室3	63.81　㎡	（主な設備） ・大型モニター（設置型） ・PC2台（電子ｶﾙﾃ、情報系） ・机　16台 ・椅子　50脚
会議室4	63.81　㎡	（主な設備） ・大型モニター（設置型） ・PC2台（電子ｶﾙﾃ、情報系） ・机　14台 ・椅子　35脚
会議室5	30.78　㎡	（主な設備） ・机　4台 ・椅子　9脚
会議室6	30.84　㎡	（主な設備） ・机　4台 ・椅子　10脚
講堂（3分割可能）	271.69　㎡	（主な設備） ・マイク　8本※4本は総務課保管 ・延長コード ・プロジェクター（移動式）※総務課保管 ・椅子/机　250名分

（様式例第16）　診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	病院長
管理担当者氏名	診療情報管理室　事務課長

		保存場所	分　類　方　法
【診療に関する諸記録】 病院日誌、各科診療日誌、処方箋、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		総務課・ネットワークドライブ・薬剤科・電子カルテ及び各部門システムサーバー・医事課・診療情報管理室	年度別　（前期・後期）日付順 日付順 電子カルテ：ID番号順　（1患者1ファイル） 外来紙カルテ：科別ID番号順 紙媒体：電子カルテにスキャン後 日付順箱保管
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	中央放射線科	年度別ファイル
	救急医療の提供の実績	総務課	年度別ファイル
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域連携センター地域連携室	年度別ファイル、データ管理
	閲覧実績	診療情報管理室	年度別ファイル、データ管理
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域連携センター地域連携室	年度別ファイル、データ管理

（注）「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

（様式例第17）　診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	病院長
閲覧担当者氏名	診療情報管理室　事務課長
閲覧の求めに応じる場所	診療情報管理室
閲覧の手続の概要 院外の医師等が閲覧を希望する場合は，電子カルテ情報提供及び閲覧申込書を提出し，あらかじめ医療情報管理委員長の承認を必要とする。ただし，申請者の身分が確認できる場合は，診療情報管理室事務課長の判断にて申込書の提出のみで、閲覧専用のID、パスワードを貸与し診療情報管理室の特定の端末のみから可能とする。	

前年度の総閲覧件数		6　件
閲　覧　者　別	医師	6　件
	歯科医師	件
	地方公共団体	件
	その他	件

（様式例第18）　　委員会の開催の実績

委員会の開催回数	4　　回	
委員会における議論の概要		
●第1回諮問委員会　2025年5月15日（木） 議題：横須賀共済病院　現況報告 ●第2回諮問委員会　2025年7月10日（木） 議題：横須賀共済病院　現況報告 ●第3回諮問委員会　書面会議 議題：横須賀共済病院　現況報告 ●第4回諮問委員会　2026年3月12日（木） 議題：横須賀共済病院　現況報告		

（注）　委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

（様式例第19） 患者相談の実績

患者相談を行う場所	病棟面談室・地域連携センターの面談室
主として患者相談を行った者 （複数回答可）	社会福祉士　7 名(内 精神保健福祉士2名)
患者相談件数	新規：1,552件/延べ：8,260件

相談の概要

総合相談医療福祉室は、退院支援室の看護師とMSWが協働して成る3つのチームを結成しており、各病棟の退院支援に対応している。看護師とMSWが相談し合いながらそれぞれの専門性を活かし調整することで患者によりよい支援が提供出るように努めている。加えてチームで行うことにより担当者が不在の際にはチーム内でサポートする環境が整っている。
地域の連携病院とは、連携会議等で情報の共有・交換を行うことで緊密な連携体制が維持できている。また、連携病院に限らず訪問診療や訪問看護、居宅支援事業所等、地域の関係機関と顔の見える連携を続けることにより、スムーズな転院・退院に繋げることができている。
近年ではひとり暮らしの方や親族がいない方など人間関係が希薄な方が増加傾向にある中で、成年後見制度などを利用するために行政機関へ相談することが多くなってきた。様々な問題を抱える患者に適切に対応して、行政・地域と協力して連携していく体制が益々重要になっていくと考えている。

2025年度　MSW相談内容別相談件数(延べ数)

・転院調整　6, 488件
・施設調整　　579件
・在宅調整　1, 198件
・情報提供　　201件
・経済相談　　147件
・家庭問題　　379件
・未遂者支援　 18件
・その他　　148件

上記は、主な相談内容についての件数をまとめたものであるが、実際には件数に現れない様々な問題を内包する事例に対応している。

患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

（様式例第19-2）　地域における医療の確保を図るために特に必要であるものとして都道府県知事が定めた事項

都道府県知事が定めた内容
実施状況

（様式第20）

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

１　病院の機能に関する第三者による評価

①　病院の機能に関する第三者による評価の有無	（有）・　無

・評価を行った機関名、評価を受けた時期
日本医療機能評価機構　　認定期間：2023年2月17日～2028年2月16日

（注）医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

２　果たしている役割に関する情報発信

①　果たしている役割に関する情報発信の有無	（有）・　無

・情報発信の方法、内容等の概要

ホームページ
（病院概要・受診案内・かかりつけ医紹介・市民公開講座・医療従事者対象研修会等）
医療機関向けの広報誌　『れんけいだより』　年4回発行

３　退院調整部門

①　退院調整部門の有無	（有）・　無

・退院調整部門の概要
専従看護師と専任社会福祉士を配置している。
窓口を一元化し退院支援看護師と社会福祉士が協働して各病棟を担当しており、直接病棟で退院支援を行っている。

４　地域連携を促進するための取組み

①　地域連携クリティカルパスの策定	（有）・　無

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容

・脳卒中・大腿骨頸部骨折　　（回復期リハビリテーション病院等への転院）

・胃がん・大腸がん・肝臓がん・乳がん　　（入院治療後の診療連携パス）

地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み

地域の患者に切れ目ない医療を提供するべく疾患別クリニカルパスを導入している

ブレインアタックネットワーク　年2回

病院連携会議　年3回　（転院調整に関するパス見直し検討のため）

地域連携懇話会　年1回

第15回クリニカルパス大会（院内）　2025年11月19日